

### 3. 外国人旅行者の受入

- 「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興
- 多言語対応の強化
- 無料公衆無線LAN環境の整備促進
- 宿泊容量の確保および宿泊施設の情報提供
- 国際都市にふさわしい景観創出等のための無電柱化の推進
- 水辺環境の改善
- 手ぶら観光の推進

○「観光立国推進閣僚会議」で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を平成27年6月に決定。  
 ○同プログラムにおいて、2020年に向けて訪日外国人旅行者数「2000万人時代」の早期実現を図ることとし、『「リオデジャネイロ大会後」、「2020年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興』を柱立てし、①オリンピック・パラリンピック開催をフルに活用した訪日プロモーション、②全国各地での文化プログラムの開催、③オリンピック・パラリンピックを機に訪日する外国人旅行者の受入環境整備、④オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及、⑤ユニバーサルツーリズムの普及促進等の観点から取組を推進。

## ①オリンピック・パラリンピック開催をフルに活用した訪日プロモーション

戦略的な訪日プロモーションの実施 等  
 【進捗状況】

○2016年のリオ大会を契機に「オンライン・メディア・センター」を設置するなどの「メディア戦略」強化に向けて、現在調整中。  
 ○Visit Britainとのオリンピック・パラリンピック及び観光分野での覚書を受け、2015年6月には在日英国商業会議所セミナーでの講演、10月にはロンドン市長来日に際しての講演を行う等連携を深めた。

## ②全国各地での文化プログラムの開催

文化プログラムの機会を活用し、日本文化等の魅力を発信 等  
 【進捗状況】

○2015年7月に発表された「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想」を受け、関係省庁において文化プログラムの準備に向けた連携を強化。

## ③オリンピック・パラリンピックを機に訪日する外国人旅行者の受入環境整備

- ・外国人旅行者の災害対応
- ・通訳案内士、ボランティアガイドの活用
- ・無料公衆無線LAN環境整備（別掲）
- ・多言語対応の改善・強化（別掲）
- ・宿泊容量の供給確保及び情報提供（別掲） 等

【進捗状況】  
 ○外国人旅行者向けプッシュ型情報発信アプリ「Safety tips」について、地震・津波に加え、水害や噴火等、その他の自然災害に関する情報を2015年8月に追加。

○「通訳案内士制度のあり方に関する検討会」において、通訳ガイドの利用促進方策等の改善の方向性を議論。

## ④オリンピック・パラリンピック開催効果の地方への波及

- ・地方への旅行の促進（広域観光周遊ルート 等）
- ・ホストタウン構想の推進 等

【進捗状況】

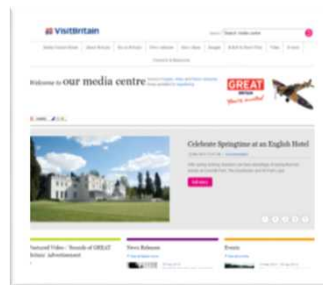
○ゴールデンルートに集中する訪日外国人旅行者の地方への誘客を推進するため、2015年6月に7件の広域観光周遊ルートの認定後、各ルートにおいて外国人観光客に魅力あるルートを作るべく、マーケティングや受入環境整備等を実施。

○2015年11月に内閣官房においてホストタウンの申請を開始。関係省庁においてホストタウン構想に向けた連携を強化。

## ⑤ユニバーサルツーリズムの普及促進

高齢者・障がい者等を含む誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境の整備  
 【進捗状況】

○石川県、広島県、大分県、鹿児島県等においてバリアフリー相談窓口の設置を支援した。今後、取組地域の拡大及び多言語対応を含めた対応能力の向上を図る。



メディアに向けての情報発信（オンラインメディアセンター）  
 <英国政府観光局の例>



外国人旅行者向けプッシュ型  
 情報発信アプリ「Safety tips」



バリアフリー相談窓口

外国人目線に立って、美術館・博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関等に共通する**多言語対応ガイドライン**を平成26年3月に策定し、各分野において多言語対応の改善・強化が進行中。交番・鉄道駅等において、翻訳アプリ「Voice Tra 4U」を導入し、外国人旅行者へのスムーズな案内を促進中。

## 【事例①】道路案内標識における英語表記改善

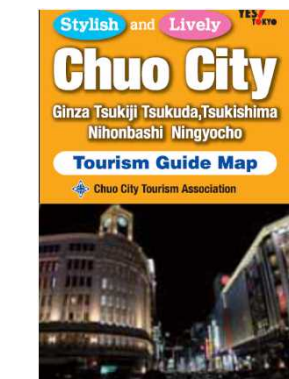
- 全国の主要な観光地49拠点において、わかりにくい「ローマ字」を「英語」に改善中
    - ・全国49拠点のうち45拠点で現地施工に着手（1都3県10拠点のうち8拠点で現地施工に着手）
- 【平成27年11月末時点】

- 各機関の案内と連携しつつ、改善を推進
- 【改善事例】

道路案内標識

観光ガイドマップ

(改善前)



(改善後)



← 表記を一致 →

Ginza-dori Avenue

## 【事例②】多言語音声翻訳アプリを活用した多言語対応

- （独）情報通信研究機構が開発した翻訳アプリ「Voice Tra 4U」（30言語対応）の活用

- ・一部の県警ではアプリをインストールしたタブレット端末を主要な交番に試験的に配備。

- 石川県警：2カ所に計2台(平成27年4月～)
- 岡山県警：15カ所に計23台(平成27年8月～)
- 富山県警：4カ所に計4台(平成27年4月～)



交番で案内している様子 (出典元:岡山県警)

- ・東京メトロでは全駅の改札口にタブレット端末を導入(平成27年8月～) 全170駅に計870台



駅で案内している様子 (出典元:東京メトロHP)

※総務省において、商店街での買い物などの観光シーンにおける翻訳精度の向上・利活用の実証実験を平成27年12月頃より開始予定

## 【事例③】タクシーにおける多言語対応

- 「外国人旅客接客研修」修了者が乗務するタクシー(ホスピタリティタクシー)の専用レーンを、羽田空港国際線に設置。



# 無料公衆無線LAN環境の整備促進

## 無料公衆無線LAN整備促進協議会

- 総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境を整備するべく、**昨年8月に「無料公衆無線LAN整備促進協議会」**を設置。

### <取組内容>

#### 整備促進

- ・無料公衆無線LANの整備状況を把握し、整備方針を作成。
- ・エリアオーナーや通信事業者に利用可能エリア拡大の働きかけ。



<第1回幹事会  
(H26.8.29)の様子>

#### 周知・広報

- ・共通シンボルマーク(「Japan. Free Wi-Fi」マーク)の普及促進
- ・無料公衆無線LANの利用場所等の「見える化」・海外への情報発信



#### 認証の簡素化・一元化

- ・事業者の枠を超えて、**認証の連携による簡素化**等を実現する方策の検討・実証実験

## 電波法の一部改正

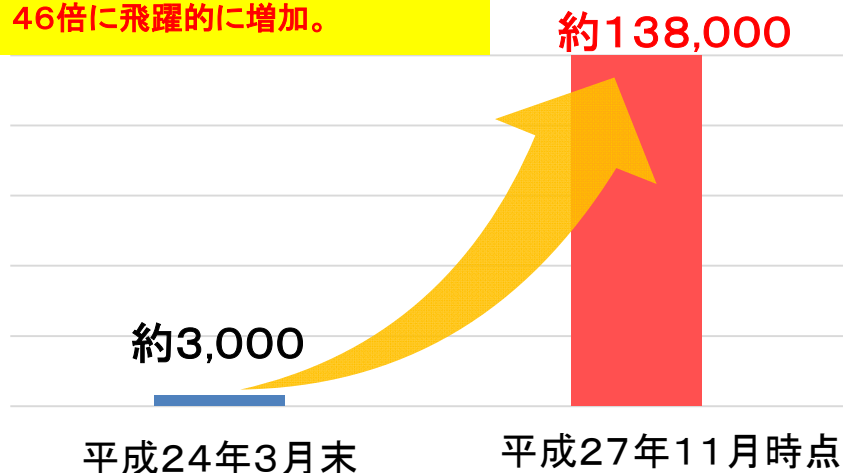
- 今国会(第189回通常国会)において、電波法の一部を改正。  
(公布:2015年5月22日、施行:公布の日から起算して一年を超えない範囲内)



**外国人旅行者等が海外から一時的に持ち込むWi-Fi端末等について、電波法上に定める技術基準適合する場合に国内での利用が可能に。**

## <事例>NTTグループが整備を請け負っているスポット数

平成24年3月末から比較すると、**46倍に飛躍的に増加。**



## <事例>JR東日本

- **平成27年4月より、山手線内全駅へ無料公衆無線LANサービスを提供拡大。**  
現在、山手線内で利用可能な17駅に加え、**新たに24駅が利用可能に。**
- **平成27年5月より、東北新幹線E5系車内において無料公衆無線LANの試行サービスを開始(3編成)。**



山手線



東北新幹線



## 【概要】

○現在、東京のシティホテル・ビジネスホテルの稼働率は、80%超と年々高い水準で推移している。

旅館の稼働率についても、まだ余裕があるものの、近年増加傾向が見受けられる。

○まずは、既存の施設(旅館・近隣県の宿泊施設)の活用を検討。

## 【進捗状況】

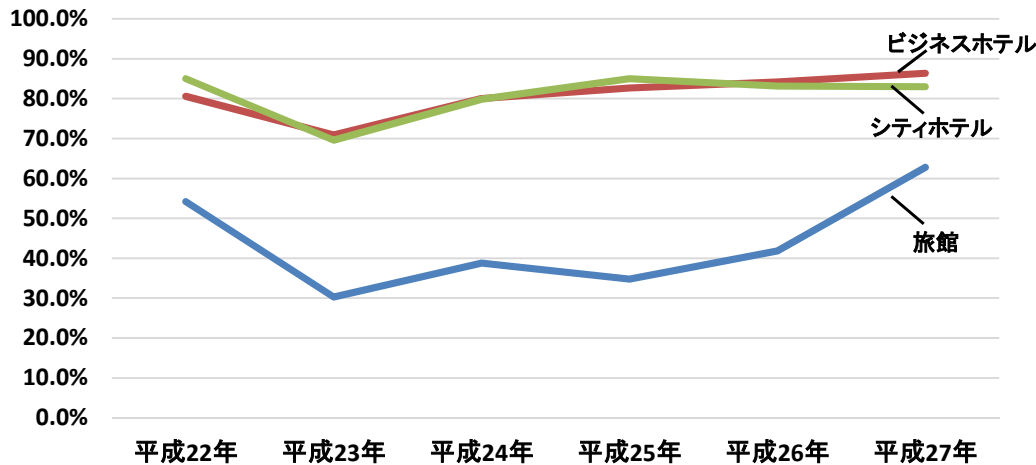
○JNTO(日本政府観光局)のHPに、訪日外国人旅行者を対象とした、宿泊施設の窓口サイトを開設し、旅館の情報発信を強化中。

○「宿泊施設不足への対応」について予算要求中。

○「民泊サービス」に関する課題に対応するため、厚生労働省とともに設置した有識者検討会にて現在検討中。

## 東京都における宿泊施設の現状

### ・東京都における宿泊施設の客室稼働率



出典：観光庁宿泊旅行統計調査 第8表より作成  
※平成27年の数値は、同年1月-8月までの平均値

### ・2015年以降の東京都のホテル新規供給見通し

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	未定	合計
客室数	5,383	4,170	2,999	1,000	142	279	13,973
累計	5,383	9,553	12,552	13,522	13,694	13,973	13,973

出典：週刊ホテルレストラン  
事業者プレスリリース、ヒアリング

## 宿泊施設の情報提供

### ・JNTO(日本政府観光局)のHPにおける情報発信 【訪日外国人旅行者向け情報発信】



### 【旅館の利用促進】

東京、京都、大阪への旅行を予定されているみなさまへ

宿泊先はすでにお決まりですか？  
日本にはホテル、旅館、民宿など様々なタイプの宿泊施設があります。とくに旅館は日本特有の宿泊施設であり、日本式建築、和食、豊の和室、浴衣など日本の伝統様式を五感で楽しむことができます。人気の観光都市である東京、京都、大阪においても旅館は予約が取りやすい状況となっており、ぜひご利用ください。

○東京、京都、大阪の旅館を検索する  
<http://www.jnto.go.jp/jasearch/eng/index.php>

○旅館とは？  
<http://www.jnto.go.jp/eng/inddepth/cultural/experience/index.html#inn>  
<http://www.jnto.go.jp/jasearch/eng/ryokan.php>

For those planning to travel to Tokyo, Kyoto or Osaka

Have you already booked a place to stay? Japan has many types of accommodation, such as ryokan, lodging houses and hotels.

In particular, ryokan are unique in that they are the most traditional form of accommodation in Japan. Built using Japanese architecture, these time-honored inns are places one can experience traditional Japanese style with all five senses, such as washoku (Japanese cuisine), rooms with tatami mats, and yukata (an informal cotton-made kimono). We have plenty of ryokan available in popular tourist cities such as Tokyo, Kyoto, and Osaka, so please give this traditional form of accommodation a try.

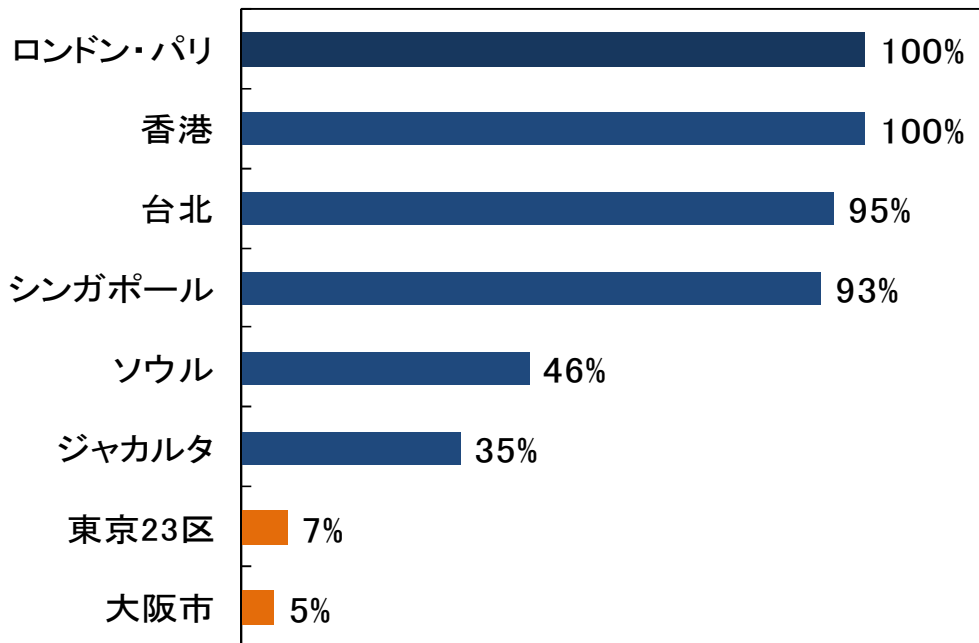
○ Search for Ryokan in Tokyo, Kyoto and Osaka  
<http://www.jnto.go.jp/jasearch/eng/index.php>

○ What are Ryokan?  
<http://www.jnto.go.jp/eng/inddepth/cultural/experience/index.html#inn>  
<http://www.jnto.go.jp/jasearch/eng/ryokan.php>



- 世界に冠たる国際都市である東京の無電柱化が7%
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、美しい都市景観の創出や道路の防災性向上等の観点から本格的に無電柱化を推進

## ■ 欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状



※1 ロンドン、パリ、香港、シンガポール、ソウルはケーブル延長ベース

※2 台北、ジャカルタ、日本は道路延長ベース

## ■ 無電柱化による美しい街並みへの寄与の事例



浅草通り  
(都道453号線)  
※ストリートビューを基に作成



川越市中心部  
(中央通り線(一番街))



# 水辺環境の改善

- 東京オリンピック・パラリンピックの玄関口となる羽田空港や競技会場等の主要施設は臨海部等の水辺に集中
- 外国人を迎え入れる東京の顔としての水辺の改善に国土交通省と東京都が部局横断的に連携して取り組むための「東京の水辺改善タスクフォース」を設置
- 「水辺のにぎわいづくり」や「舟運の活性化」、「水質改善」により水辺空間の魅力を向上し、大会開催都市にふさわしい東京の水辺環境の改善を目指す。

## 水辺のにぎわいづくり



水辺のオープンカフェ



民間事業者によるにぎわい施設



## 舟運の活性化



平成27年9月19日～9月26日  
(8日間で1,462人参加)  
舟運の社会実験

## 水質改善



下水処理場

降雨初期の特に汚れた下水を一時的に貯留する施設

合流式下水道の改善

－東京の水辺の魅力を世界の人々へ発信－

羽田－都心部間で**舟運社会実験(国交省等)**・**調査運航(東京都)**を実施

国交省等

東京都

9月 **7日間連続**実験運航済み

11月,12月 **3日間** 調査運航済み

有料(約3,000円/人)  
乗船客約**1,500人**  
(乗船率約93%)

無料  
詳細なアンケート実施  
(魅力、航路、料金設定等)

マーケット  
確認

魅力的な航路  
発掘

実験中航路のイメージ



〈運航会社・応援団〉  
**公募**  
11/27

2016年 冬<2月>

- ☆ 神田川ミニツアー
- ☆ 運航会社を発掘

2016年 春<4~6月>

- ☆ **毎日連続**運航

舟運社会実験を  
連携して実施

2016年

- ☆ 調査運航結果を踏まえ  
舟運社会実験を実施  
(検討中)

実施検討

2016年 秋<9~11月>

- ☆ **毎日連続**運航

《課題への取り組み》

- ・魅力的な舟運ルートの開拓
- ・事業者が参入しやすい環境醸成  
(航路事業手続きの弾力運用検討等)

東京の水辺の魅力を世界の人々へ発信，賑わいの創出



訪日外国人旅行者が荷物を空港・駅・商業施設等で一時預かりし、また、空港・駅・ホテル等へ配送するなどの「手ぶら観光」を促進中。平成27年7月28日より外国人向けサービスを提供している宅配カウンター等の「手ぶら観光」サービス拠点を分かり易く明示するための共通ロゴマークの使用を開始し、同年10月23日までに全国65カウンターを承認し、引き続き当該サービス拠点の拡大に努めている。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催までに、訪日外国人旅行者が「手ぶら観光」出来る環境整備を実現！

## 手ぶら観光のイメージ



宅配サービス等を活用し、スーツケースや免税店等で購入したお土産等を

- ・空港・駅・ホテル等の宅配カウンターで一時預かり
- ・次の目的地の空港・駅・ホテル等へ配送

## 効果

- 世界最高水準の宅配サービスでのおもてなし
- コインロッカーや列車内荷物置き場不足への対応(特に、オリンピック・パラリンピック開催時)

- 国内旅行の快適性・利便性向上
- 訪日リピーターの増加

## 具体的な取組内容

○「手ぶら観光」サービス拠点を分かりやすく明示するため、共通ロゴマークを作成。  
外国語対応ができること等、一定の要件を満たすカウンターにおいて、7月28日より使用を開始。  
(使用承認カウンター数:65箇所 10月23日現在)

○また、「手ぶら観光」をPRするホームページ・パンフレット等も7月27日より運用開始。

○今後、これらを活用して、JNTO等を通じた周知、海外の旅行代理店・航空会社への商品組み込みの促進や宅配事業者・免税店におけるマークを活用した販売活動の推進、更なるサービス拡大に向けた宅配事業者等への働きかけ等を推進。



Japan.  
Hands-Free  
Travel



「手ぶら観光」共通ロゴマーク

## 4. セキュリティ・安全安心

- 大会運営に係るセキュリティの確保(海上警備体制の強化)
- 台風等に備えた水害対策の強化
- 台風等に備えた臨海部防災機能の強化
- 首都直下地震対策等の強化
- 気象に関する観測・予測技術の向上及び気象情報の提供

○オリンピック・パラリンピックに向けて、東京湾・港内におけるテロ未然防止の為の警備体制の強化及び安全対策を講じる。

## 大会を取り巻く環境

### 海に近接する大会関係施設

- ・大会会場や選手村等が臨海部に多数存在
- ・観客、マスコミ等が臨海部に集中

⇒海からのテロ攻撃、妨害活動の可能性

### 首都（東京湾内外）で行われる大会

- ・港湾、重要施設が多数存在
- ・多岐に渡る海域利用

⇒船舶交通の整流、海域利用の住み分けが必須

### 緊迫化する警備情勢

- ・「ドローン」等の新たな機器の出現
- ・「邦人殺害テロ」「パリにおける連続テロ」等の発生

⇒新たなテロ脅威に対応した対応体制の確立が必要

## 主な取組み

- 事案対処能力の向上
- 情報収集・分析の徹底
- 海上交通の安全対策の強化
- 関係機関との連携強化

## 具体的な取組み

### ○ テロ脅威等に対する対応体制の整備

○ 港湾における水際対策・危機管理体制強化



○ 警備体制の強化  
・船艇、航空機等勢力による競技会場・臨海部重要施設の警戒警備

○ 情報収集体制の強化  
・国内外のテロ関連情報収集・分析等



○ 確実な指揮・命令系統の確立  
・情報通信基盤の整備

未然防止

○ テロへの対応能力・体制の強化  
・テロ対処部隊等の知識、技能の向上  
・テロ対応資機材の整備



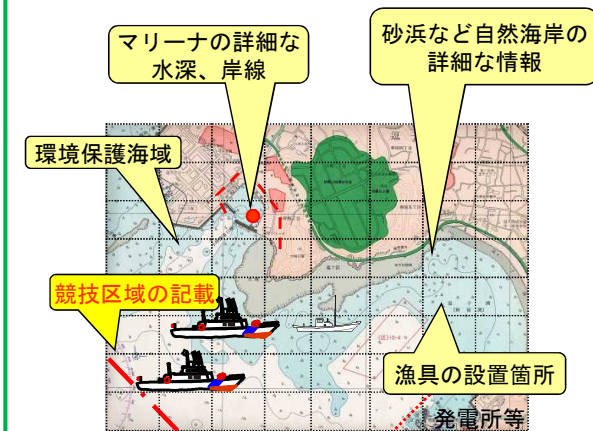
○ テロによる海上災害に備えた防災体制の強化



事態対応

### ○ 警備用参考図等の整備

- ・小型測量船の代替整備等



### ○ 海上交通の安全対策

- ・マリーナや通航船舶等の実態調査
- ・海上交通の安全に関する情報提供





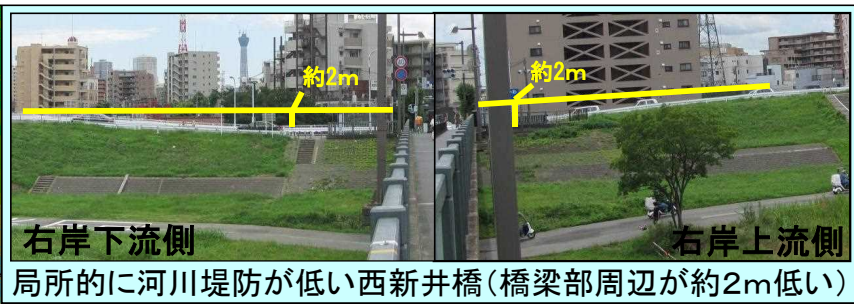
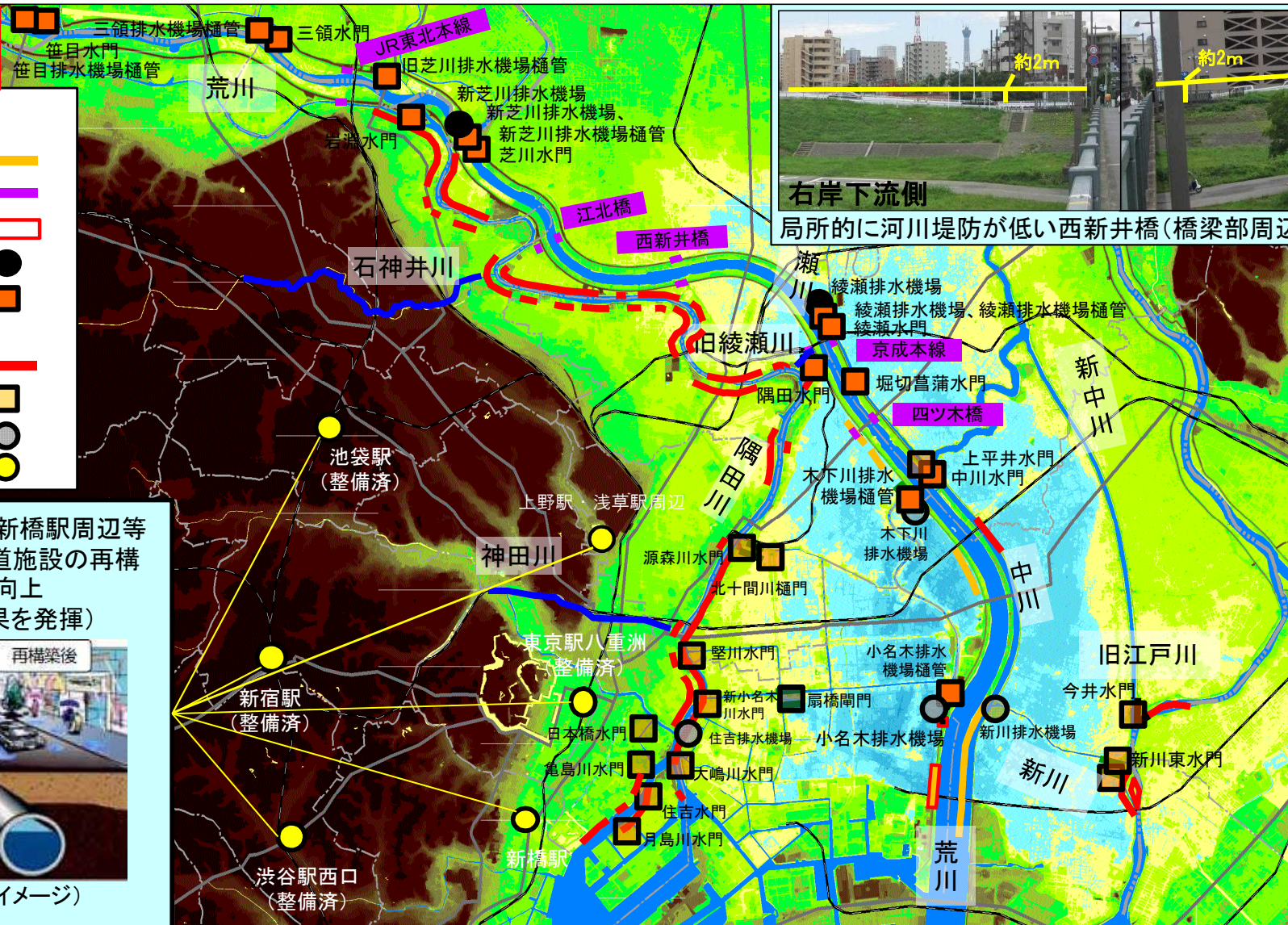
# 台風等に備えた水害対策の強化

- 荒川等において、局所的に低い堤防の嵩上げや水門等の耐震対策等を推進。
- 局地的な大雨等に対応するため、雨水貯留管等の下水道整備を支援。
- 氾濫が発生した場合でも、排水ポンプ場を確実に稼働させるため、耐水化対策を推進。
- 9月1日から15日にかけて、東京メトロ全駅等でタイムラインについて広報活動を実施。今後、タイムラインの策定対象範囲の拡大に向けた取組を推進。

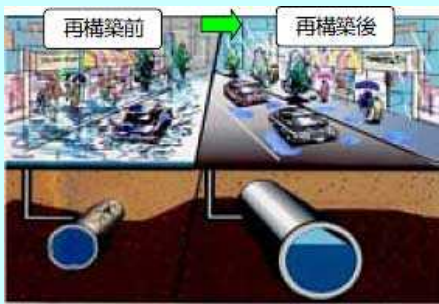
## 平成31年度末までの 主な水害対策実施箇所

【凡例】

荒川の対策	
高潮堤防の整備区間	■
橋梁部の堤防整備箇所	■
堤防の耐震対策区間	■
排水機場の耐水化箇所	●
水門等の耐震対策箇所	■
隅田川、中川、旧江戸川の対策	
堤防の耐震対策区間	■
水門等耐震対策区間	■
排水機場耐震対策箇所	●
下水道整備箇所	●



大規模地下街を有する新橋駅周辺等の地区において、下水道施設の再構築等による浸水安全度向上  
(平成31年度までに効果を発揮)



下水道施設の再構築(イメージ)

地盤標高(T.P.m)

■	-5~-4
■	-4~-3
■	-3~-2
■	-2~-1
■	-1~0
■	0~1
■	1~2
■	2~3
■	3~4
■	4~5
■	5~6
■	6~7
■	7~8
■	8~9
■	9~10
■	10~12
■	12~15
■	>15



# 台風等に備えた臨海部防災機能の強化

- 東京オリンピック・パラリンピックの競技の多くは、東京の臨海部において実施予定。
- 台風時の高潮対策等として、臨海部に来訪する多数の外国人観光客等の安全を確保するための水門等の運用体制の構築支援など、臨海部の防災機能の強化を推進。

※東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページを基に国土交通省港湾局作成



東京オリンピックの競技場等と海岸保全施設の位置

## 【東京港海岸の海岸保全施設整備】

- 東京港海岸保全施設整備計画に基づく海岸保全施設の整備を防災・安全交付金により支援。

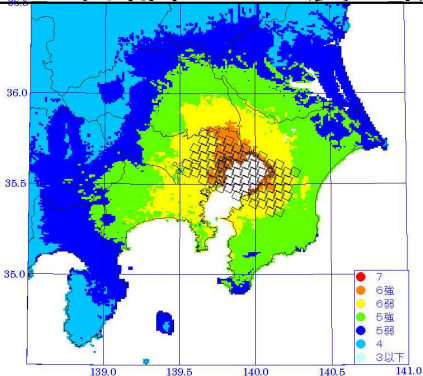
## 【水門・陸閘等の運用体制の構築支援】

- 平成26年に海岸法を改正し、水門・陸閘等の安全かつ確実な運用体制の構築に向け、操作規則の策定を義務化。

- 平成27年4月に「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を改訂し、効果的、効率的な整備・運用に係る計画作成を支援。

- 国土交通省は、首都直下地震対策計画を平成26年4月1日に策定。
- 密集市街地の防災性向上や八方向作戦による道路啓開の実動訓練等を推進。
- 避難行動を支援するアプリの開発等により、外国人旅行者の円滑な避難行動を支援。

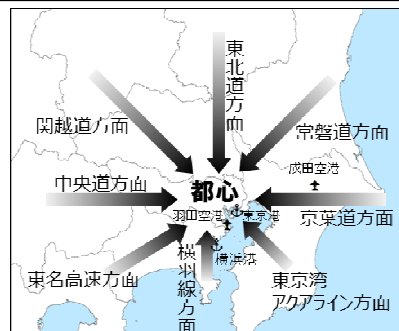
## ■ 首都直下地震の被害想定



首都直下地震の地震動分布  
(出典:中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ)

地震動・火災等により約2.3万人の死者、最大で全壊・焼失家屋約61万棟が発生

## ■ 八方向作戦による道路啓開



災対法の適用を想定した車両移動訓練



道路の通行阻害となる倒壊電柱を除去する訓練

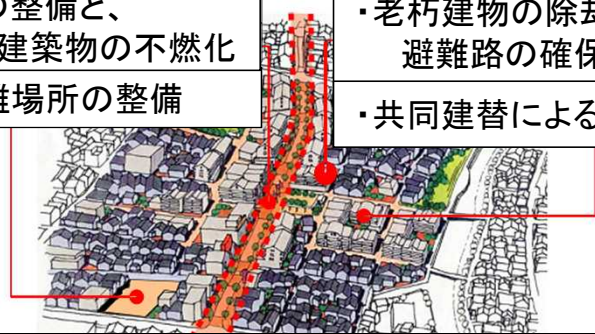
首都直下地震道路啓開のイメージ

- 平成27年2月に「首都直下地震道路啓開計画(初版)」を策定
- 平成27年11月の首都直下地震防災訓練等において、車両移動の訓練を実施

## ■ 密集市街地の防災性の向上

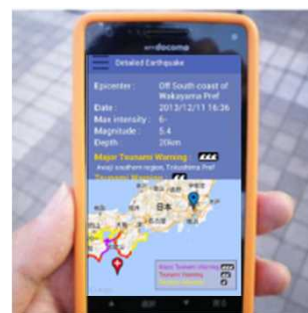
- ・道路等の整備と、沿道建築物の不燃化
- ・広域避難場所の整備

- ・老朽建物の除却、空地の整備、避難路の確保、沿道の耐震化
- ・共同建替による不燃化



- 「地震時等に著しく危険な密集市街地」において、平成32年度までに最低限の安全性を確保し、おおむね解消する
- ※地震時等に著しく危険な密集市街地の面積(全国)  
5,745ha(平成23年度) → 4,547ha(平成26年度)

## ■ 外国人旅行者の避難行動支援



地震情報画面(イメージ)



発災時避難行動をフローチャート方式で解説



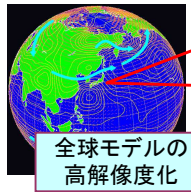
- 平成26年10月に、外国人旅行者向けに、緊急地震速報等の情報提供を行い、避難行動を支援するアプリ「Safety tips」を開発し、公表
- ※今後は、「Safety tips」のダウンロードを促進するためのPRを実施



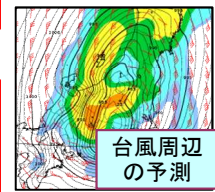
○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会運営に資するよう、台風・集中豪雨等の気象に関する観測・予測技術の向上、的確な情報発表に取り組む。

## 台風対策

### 【台風強度予報の強化】



全球モデルの高解像度化

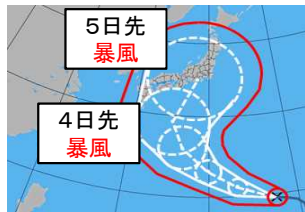


台風周辺の予測

台風周辺の降水や風などの予測の詳細化、精度向上

水平解像度：  
20km⇒13km

### ○台風強度(中心気圧・最大風速等)の予報期間の延長



・現在 3日先  
→ 延長 →  
・次期 5日先

台風接近時における大会の防災対応について、より早期の意思決定に貢献



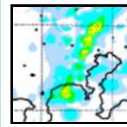
スーパーコンピュータの整備／ひまわり8号観測データの高度利用

## 集中豪雨対策

### 【集中豪雨の予測技術の向上】

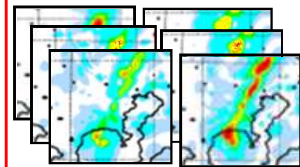
#### ○複数の予測結果を用いた大雨予測手法の導入

現在

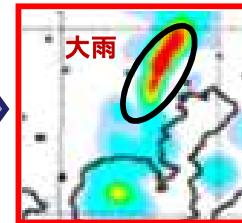


1つの予測結果

次期



複数の予測を計算、利用



大雨の可能性を早い段階で予測

#### ○詳細な降水量予測：6時間先⇒15時間先まで延長

大会の運営に支障を与える集中豪雨への防災対応について、より早期の意思決定に貢献



## 地震・津波対策

全国に展開された地震・津波観測網

海底の観測網で、南海トラフ等の海域で発生した地震・津波を早期に検知



※関係機関の観測データも活用

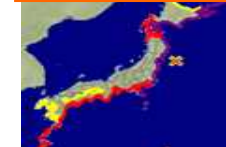


地震活動等総合監視システム(EPOS)

H27年度に次世代システム運用開始

⇒ 情報提供の迅速化

大津波・津波警報



緊急地震速報



## 外国人等に対する気象情報の発信

### 【気象庁HPの充実】

訪日外国人旅行者等に対応するため、英語表現の適正化等、気象庁英語版ホームページの内容の充実を図る

### 【熱中症等関連情報の提供】

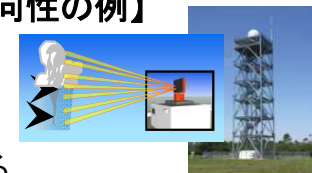
関係省庁との連携の下、外国人等に対する熱中症等関連情報の提供に関する検討を行う



## さらなる観測・予測技術の向上

### 【観測・予測技術向上のための取組の方向性の例】

○次世代気象レーダーの導入と利用技術  
積乱雲等のより精緻な実況監視に向けて、二重偏波レーダーやフェーズドアレイレーダーの導入や利用技術開発を検討する



## 5. 文化・環境等

- アスリート・観客の暑さ対策の推進
- 自動走行技術の実用化
- 大会と連携した水素・燃料電池の活用
  - ・燃料電池自動車の普及促進
  - ・水素燃料電池船の実用化に向けた取組

## 【概要】

○国土交通省において設置した、東京都や大会組織委員会、有識者等を委員とする「アスリート・観客にやさしい道の検討会」※において、路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術等の効果検証を実施するとともに、快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の具体化を図る。

※座長 屋井鉄雄(東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授)

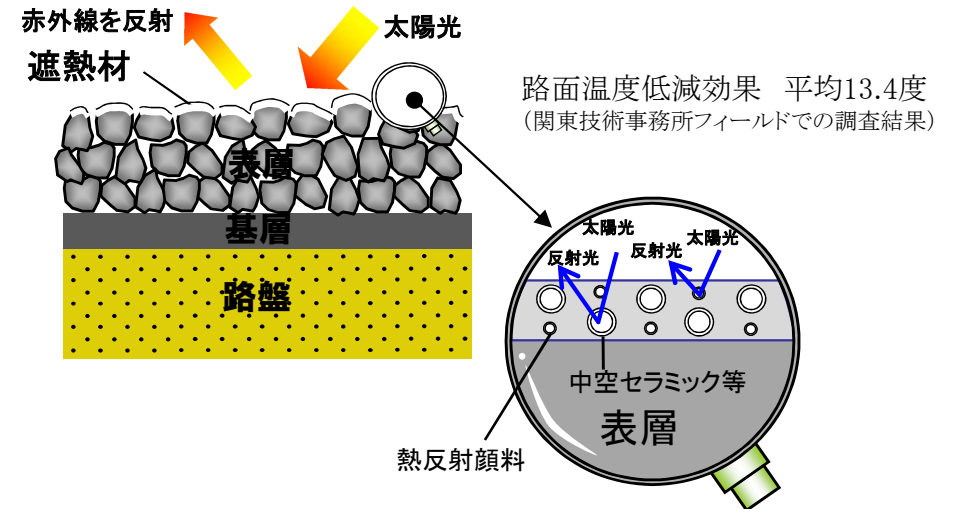
## 道路緑化



- 快適な環境の提供に資する道路緑化等、道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の具体化

## 路面温度上昇抑制機能を有する舗装

### 【(例)遮熱性舗装】



- 表面で光を反射させて路面温度の上昇を抑制する舗装
- このほか、代表例として「保水性舗装」がある



## 実用化に向けた取組

### 国内における取組み

- **戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)**  
(関係府省庁連携)  
2020年の東京オリパラに向けて自動走行技術を実用化すべく技術開発等を推進
- **自動走行ビジネス検討会(国交・経産連携)**  
自動走行技術に係る国際競争力強化、国際標準の獲得を目指す

### 国際的な取組み

- **国連における基準づくりをリード**
  - 自動走行の共通定義・サイバーセキュリティ(日・英が共同議長)
  - ハンドルの自動操作(日・独が共同議長)
- **G7交通大臣会合**  
自動走行について課題等を共有(本年9月にドイツで初開催。来年9月は軽井沢で開催予定)

### 【未来投資に向けた官民対話(2015年11月5日) 総理発言】

「2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの無人自動走行による移動サービスや、高速道路での自動運転が可能となるよう、2017年までに必要な実証を可能とすることを含め、制度やインフラを整備する。」

## 自動走行車(ドライバー乗車型)の公道走行試験

### 日本

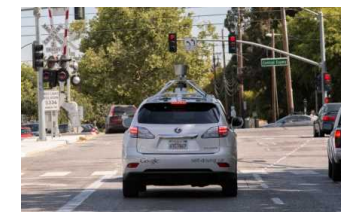
- 特別な手続きなく公道走行が可能。
- トヨタ、ホンダ、日産等が、ナンバーを取得して公道走行試験を実施中。



(出典:トヨタHP)

### 米国

- 米国のグーグルカーは、特別な訓練を受けた運転者が運転席にいることを条件に、いくつかの州で試験走行が認められている。



(出典:グーグルHP)

(注) 道路交通条約(1949年ジュネーブ条約)では、①車両には運転者がいなければならない、②運転者は適切かつ慎重な方法で運転しなければならない(※手放しは許容しているというのが一般的解釈)と規定。

# 大会と連携した水素・燃料電池の活用(燃料電池自動車の普及促進)

○燃料電池自動車の開発・普及に向けて、我が国技術の国際標準化等により環境整備を図るとともに、地域や事業者による燃料電池自動車等導入の先駆的取組に対して重点的な支援を実施。

## 燃料電池自動車の普及に向けた政府方針

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)等

- ◎ 2030年度までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す。
- ◎ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて燃料電池バス等を開発・普及。

## 燃料電池自動車の普及のための環境整備

- 平成17年3月 燃料電池自動車に係る保安基準を策定
- 平成25年6月 我が国の保安基準をベースに世界統一基準が成立
  - 仕様を大きく変えることなく輸出することが可能に。
- 平成26年11月 トヨタに対し世界で初めて燃料電池自動車(MIRAI)の型式を指定
  - 量産化により、一般ユーザーへの普及促進が期待される。

## 燃料電池自動車の導入支援(地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進)

平成27年度予算額 299百万円  
(平成26年度補正予算額 200百万円)

地域主導や事業者間連携による集中的導入等

地域や自動車運送事業者による電気自動車の集中的導入等であって、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組み

左記の取組に対して次のような支援を実施

ゼロエミッション性など固有の価値に着目しこれを活かした導入

非常給電機能に着目し、地域防災等の計画と連携した導入

### 支援内容

燃料電池自動車等の導入に対して車両本体価格の1/2を補助等

※平成27年3月、福岡県においてタクシーとして燃料電池自動車を5台導入。また、同年12月には東京都・愛知県においてそれぞれ6台を導入予定。



### 効果

再生可能エネルギー由来のCO2フリー水素を活用した事業など、我が国の強みを社会実装・ショーケース化しアピールできるような水素社会モデルの構築に貢献。

## 【背景】

- 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技会に向けて燃料電池バス等を開発・普及する旨記載しており、高い環境特性を有する水素燃料電池船の実用化に向けた取組を実施。
- 具体的には、安全ガイドラインを策定することにより、民間事業者が参画できる基盤の整備を行う。



[水素燃料電池船のイメージ]



## 【具体的施策】

水素燃料電池船の安全面に係る技術的課題を整理し、その成果を踏まえて安全ガイドラインを取りまとめる。

### 主な検討内容

- 海上大気中に含まれる塩分による燃料電池の性能損失等に対する安全対策(塩害対策)
- 船舶の動揺・衝撃による燃料電池及び周辺機器の破損等(水素漏洩)に対する安全対策
- 非常時(水素漏洩による爆発事故等)に対する安全対策

### 水素燃料電池船の優位性

- 従来の内燃機関に比べて、高い環境特性(ゼロエミッション)
- 低振動・低騒音といった快適性

### 【スケジュール】

H27	H28	H29
基礎実験		
	実船試験	
	安全ガイドラインの策定	



## 6. その他

- 記念自動車ナンバープレートの発行検討
- 建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置

# 記念自動車ナンバープレートの発行検討

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国民的機運の醸成や意識の高揚を図るため、全国において、ナンバープレートに大会エンブレムを施した五輪特別仕様ナンバープレートを希望に応じ交付する。
- 当該ナンバープレートの交付に合わせて募集される寄付金を活用して、大会開催に向けて必要となる交通サービスの整備に充てることを検討中。

## 他国における過去の実施例



2010年バンクーバー五輪(カナダ)



2000年シドニー五輪(オーストラリア)



1996年アトランタ五輪(アメリカ)

## これまでの進捗・今後の予定

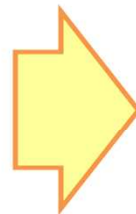
- 自動車の所有者の希望による**図柄入りナンバープレートへの交換制度等を盛り込んだ「道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律」が、平成27年6月17日に成立(平成28年3月31日までの政令で定める日に施行)**

### 改正の内容

#### 現行

ナンバープレートの再交付は、滅失、毀損等の場合に限られる。

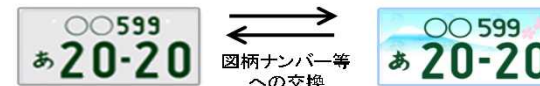
→図柄入りナンバープレートが実現しても、自動車を新たに購入したり、引っ越しにより住所が変更となった等の場合しか、当該プレートの交付を受けられない。



#### 改正

滅失、毀損等の場合のほか、希望により図柄入りナンバープレートに交換することを可能とする制度を設ける。

※図柄については大臣が指定(省令で措置予定)  
従来のナンバー ← 図柄ナンバー



- 省内に設置した「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会特別仕様ナンバープレート実施本部」において、基本スキーム、交付方法、デザインの決定方法等について検討するとともに、組織委員会等との調整を実施
- 五輪特別ナンバープレートの交付時期は、新たな大会エンブレムの選考に係る状況を注視しつつ、大会組織委員会と調整の上、決定

○大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、緊急かつ時限的措置(2020年度で終了)として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図る「外国人建設就労者受入事業」を平成27年4月から開始した。

## 技能実習の流れ



## 外国人建設就労者受入事業の流れ

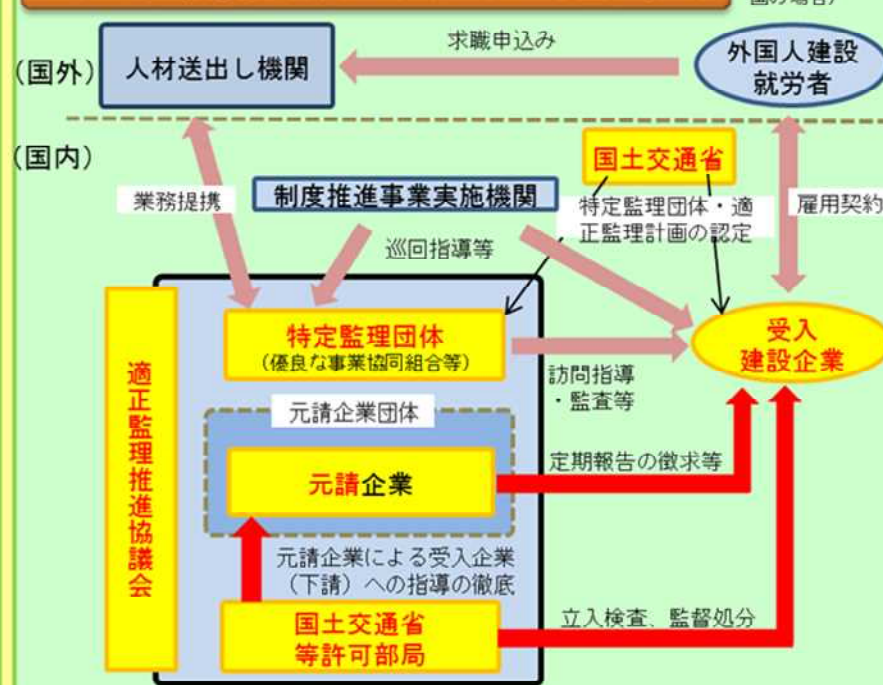


## 現行の技能実習制度



(注) 上記に加え入国管理当局、労働基準当局が外国人の在留管理と受入企業等の監督等を実施

## 外国人建設就労者受入事業における監理体制



(注) 上記に加え入国管理当局、労働基準当局が外国人の在留管理や受入企業等の監督等を実施

### 1. 認定状況

- (1) 特定監理団体 88 団体
- (2) 適正監理計画 116 計画

(平成27年  
11月24日時点)

### 2. 外国人建設就労者の入国状況

計 132 名

- 中国 …92名
- ベトナム …17名
- フィリピン … 7名
- ラオス … 3名
- インドネシア… 13名

(平成27年  
11月24日時点)